

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		03 10 02	中期総合計画主要施策番号		5-01	担当課	部・課	総務部 市町村課		
事業名		市町村合併特例交付金					内線	2108		
							E-mail	shichoson@ref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	市町村合併に伴い懸念される事項の解消に資する事業に対し交付金を交付し、もって合併市町村の均衡あるまちづくりを支援する。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 合併市町村が均衡あるまちづくりを円滑に進めるためには、市町村内の地域格差の是正や、新市町村としての住民サービスの向上、コミュニティの振興といった対応すべき課題が山積している状況にある。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 合併直後の財政需要等を勘案すると、合併市町村が課題解決のための事業を実施する際、財政的な裏付けが不足している。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 合併市町村の要望に沿い、合併後の均衡あるまちづくりを支援する必要がある。								
		事業内容	・合併後の地域格差の是正 } に資する事業に対し交付金を交付する。 ・住民意見の反映 ・住民サービスの向上 ・コミュニティ振興 [交付額 5億円+1億円×(合併関係市町村数-2)] (合併年度及びそれに続く10年間で交付(上限額10億円))							
			実施期間	H15 ~	根拠法令等	長野県市町村合併特例交付金交付要綱				
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況			評価		
	合併市町村の要望に沿い、合併後の均衡あるまちづくりを支援する。	合併市町村のまちづくりを支援する。		暮らしのガイドブック作成事業、図書館の蔵書充実・ネットワーク構築事業、新市町村パンフレット・PR冊子作成事業等、18市町村の70事業に対し支援を行った。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	554,850	618,940	720,000	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	549,400	610,570		実施方法	補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	549,400	610,570	720,000	歳出節別内訳等	交付金:610,570 (単位:千円)		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.68	2.67	2.78				
	概算人件費 (C)		千円	11,995	19,088	19,874				
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	561,395	629,658	739,874					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	交付金額		千円	549,400	610,570	720,000				
	交付対象市町村数		市町村	17	18	18				
	交付対象事業数		事業	44	70	73				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				判定の説明 ・交付金額、事業数等が年々増加しており、事業に対するニーズは高まっている。 ・新法下での市町村合併もあり、事業に対するニーズは増加している。 ・交付対象事業を運用によりソフト事業に限定していたため、更なる要件緩和の要望があり、H21年度からはハード事業まで対象を拡大した。			
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少					
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・当該事業に対する合併市町村からのニーズが高まっている中で、これまで交付要綱に基づく交付対象事業について、国の支援策等との関係などから、通知等の運用により、ソフト事業で、かつ事業効果が具体的・継続的・直接的に住民に及ぶことが期待できる事業に限定していたため、市町村からは採択基準の緩和と予算枠の確保が求められていた。 ・市町村からの要望を踏まえ採択基準の緩和については、国の合併補助金の動向や、合併新法下での交付金制度(H20.3.28新長野県市町村合併支援プラン)において対象事業をハード・ソフトを問わず対象としたこと等から、旧法分についても平成21年度事業から運用通知を廃止し、ハード事業についても対象とした。								